

## Q. 住民の命を守るため事業継続計画の策定を A. 町の実情に応じた検討に着手する



今村 一正 議員



被災した女川町役場(撮影 山村氏:許可転載)

**Q** 事業継続計画(BCP)とは、大

災害発生時には行政機能が一時的に失われることがあるため、特に「災害応急対策計画」を見直し、万全の準備をすることである。

行政(役場)の使命は、住民の生命・財産を守ることである。従って現在の「地域防災計画」とは別に、事業継続計画(BCP)を早急に策定する必要があると思うが、当局の見解を聞く。

**A** 災害発生時に優先して行う業務

を、あらかじめ決めておく業務継続計画の必要性は高いものと認識している。

災害時に迅速に対処できるよう、日ごろから職員の危機意識を向上させ、組織全体の危機対応力を高めることが重要である。研修に職員を参加させ、来年度以降に豊山町災害対策本部の図上訓練を実施し、町の実情に応じた検討に着手しよう。

### Q. 介護支援ボランティア

### ポイント制度は

### A. アンケートは集計中

**Q** ①導入意向アンケートの結果はどのようであったか。

②介護給付費抑制とボランティア活動の推進をどのように考えているか。

**A** ①アンケートは、介護施設等の事業者の実施を終え、集計中である。また、団体分及び会員等の個人分は、来年1月末までに全体結果の集計・分析を完了できよう進める。

②現在、多くの方が介護支援のボランティア活動を行っている。このため、アンケートの実施においては、介護予防事業の一環として介護給付費抑制につながり、円滑な制度移行が図れるよう、65歳以上の方が登録できること、あらかじめ町が指定する支援活動の場所・支援内容で活動を行うなど、制度の前提要件を理解した上で回答できるような調査内容とする。

